

平成18年9月19日

ニュースリリース

社団法人 日本物流団体連合会

第10回経営問題委員会を開催

(内外価格差調査実施要領を決定)

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成18年9月15日(金)に第10回経営問題委員会(委員長=㈱日立物流相談役 福士英二)を開催いたしました。同委員会の内容は以下のとおりです。

1. 国土交通省政策統括官付政策調整官(物流担当)付重田裕彦課長補佐より、国際物流競争力の強化に向けた施策の展開について説明が行われた。(要旨は以下のとおり)

(1) 国交省重点施策

- 国際拠点港湾・空港の機能向上
 - スーパー中枢港湾プロジェクトの推進
 - 大都市圏拠点空港の整備・活用
 - 輸出入・港湾手続のシングルウインドウ化の実現
- 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化
 - 主要港湾、高速道路周辺等におけるロジスティクス・ハブでの高度なサービス
- 国際・国内一体となった物流ネットワークの構築
 - 国際物流基幹ネットワークの構築
 - 「国際物流戦略チーム」の活用
- 都市内物流の効率化
 - 「都市内物流対策トータルプラン」(仮称)の策定
 - 「グリーン物流マイスター制度(仮称)」の創設
- 日中韓連携の強化
 - 9月6, 7日韓国ソウルで日中韓物流大臣会合が開催され、「共同声明」「行動計画」を採択した。今後年一回、三国の持ち回りで開催される。(次回は日本で開催)

(2) 国際物流競争力パートナーシップ会議について

最高意思決定機関である同会議が8月21日設置され、9月12日には事務的な

とりまとめを行う幹事会が開催された。今後、ASEANを中心にアジアでの物流コスト、リードタイムの削減等に向けた具体的な行動計画の検討を行うWG（物流資材WG、人材育成WG、輸出入通関手続WG、広域物流網WG）を立上げ、12月上旬開催予定の第二回パートナーシップ会議で行動計画を決定する。

2. 物流連では平成13年度以来5年振りとなる「**物流サービスに係る内外価格差調査**」を本年度行うこととし、調査の内容と実施方法について検討を行った。平成7・8年度、平成10年度及び平成13年度の過去3回アメリカ、ヨーロッパ諸国（ドイツ、オランダ、イギリス、フランス）とのトラック、宅配、鉄道、海運・内陸水運、航空運賃の日本との価格比較調査を行ったが、前回調査時点より5年が経過し、この間為替相場の変動や燃油費の高騰、IT化の進展、EU経済統合の拡大、世界経済の回復等多くの変動要因が発生しているほか、我が国においても物流を取り巻く環境が年々変化しているため、あらためてこれら諸国との比較調査を実施するとともに、近年の東アジア諸国との間及び東アジア諸国内における物流の活発化、準国内化を踏まえ、シームレスな物流を実現するための大きな要因となる物流サービス価格を東アジアにおいても調査する。なお、東アジアとしては中国、韓国およびタイを検討している。価格差の算出方法は、為替レート換算ならびに購買力平価換算による。

以 上

（連絡先）TEL：03-3593-0139

担当： 紅林、西城